

議会だよ入善

GIKAI DAYORI NYUZEN

No.158
2011年 7月27日



夏本番 水に遊ぶ

6月定例会

大豆コンバイン導入に補助 (補正予算)	2~3p
「とやま型学力向上プログラム」とは (委員会レポート)	4~5p
町政を問う 一般質問 (6議員)	6~11p
消防の広域化ってな~に (特集)	12p
並行在来線 住民の利便性を守るため (特集)	13p
茶道・詩吟は生きがい (生涯現役)	14p

大豆コンバインの新規導入に補助

～ 生産調整面積の急激な拡大に対応 ～

6月議会の
あらまし

補正予算の概要

6月議会は、3日から16日までの14日間開会し、町長から提案のあった平成23年度補正予算案1件、専決事項の承認、議員提出議案2件を審議し、すべて可決した。

また、9日に一般質問が行われ、6人の議員が質問に立ち、論戦が交わされた。

6月議会に提案された一般会計の補正予算は、大豆コンバイン導入補助や、耕作放棄田の活用補助、生活・介護支援サポーター養成委託料などである。

また、東日本大震災に対する職員派遣や登米市への災害見舞金などを予算化した専決処分について承認した。

一般会計では、1983万円を追加し、総額94億5333万円とした。

主な事業

東日本大震災への支援

・被災地へ消防士、保健師、技師などの職員派遣費用。 **371万円**

・米山六博氏の寄附金と合わせ、宮城県登米市（姉妹都市）への災害見舞金。

200万円

日常生活圏域ニーズ調査

90万円

来年度から3カ年の、介護保険事業計画策定に係る介護サービスのニーズ調査を行う。

生活・介護支援サポーター養成事業

300万円

ケアネットなどに係わる共助型サービスの担い手となる人材を育成する。

森林境界明確化支援事業

22万円

森林事業の円滑化を図るため、10年間で所有地の境界を明確にする。

とやま型学力向上プログラム実践研究事業

50万円

県の委託事業として、上青小学校と黒東小学校を実施対象校に追加するほか、小中学校の教員を対象とした研修会を開催する。

美しい農村景観整備事業

20万円

舟見地区における耕作放棄田対策として、実施するソバ・トウガラシなどの植付けに対し補助する。



放棄田に植えつけられたソバ・トウガラシ（舟見地内）

生産調整面積の急激な拡大に対応するため、認定農業者が5年間で作付面積を6割以上増やすことを条件として、大豆コンバインの導入に対し、県と町が補助をする。



大豆の収穫に励む農家

議員提出議案

当面の電力需給対策に関する意見書

東日本大震災に伴う原発事故を契機とする電力供給不足は、国民生活や日本経済全体に大きな影響を及ぼしている。政府は今夏の電力需給対策に加え、将来的な新エネルギー戦略を見据えた施策を速やかに打ち出す必要がある。夏場の電力不足を前に、予算措置を含めた電力需給対策を早急に打ち出すよう、国に意見書を提出する。

賛成全員で可決とした

入善町農業委員会委員の推薦

7月19日に任期満了となる農業委員のうち、次の4人を賛成全員で議会から推薦した。

- 若島せつ子氏（若栗新）
- 福島信子氏（道市）
- 米山義隆氏（新屋）
- 鬼原征彦氏（浦山新）

賛成全員で可決とした

黒東合口用水組合議会議員の選挙

7月26日に任期満了となる黒東合口用水組合議会議員を選挙した結果、次の15人が当選した。

- 五十里隆章氏（東五十里）
- 大橋美椰子氏（入膳）
- 元島正隆氏（上野）
- 中瀬範幸氏（上野）
- 松澤孝浩氏（青木）
- 長田武志氏（東狐）
- 下田八一氏（一宿）
- 高島敏夫氏（新屋）
- 坪野和夫氏（下山）
- 鬼原征彦氏（浦山新）
- 林徹氏（荒又）
- 谷口一男氏（柗山）
- 佐藤一仁氏（横山）
- 梨木正和氏（舟見）
- 坂東久男氏（西中）

レポ ー ト

総務 常任委員会

介護保険計画策定のためのニーズ調査を実施

Q 第5期介護保険計画の準備のためと聞いているが、誰を対象に調査したのか。また調査内容はどのようなものか。

A 23年度以降の3カ年の介護保険計画を策定するため、地域の実態や課題、あるいは住民ニーズなどを把握するアンケート調査を実施した。

60歳以上の方を20%抽出し、23年4月から5月初旬にかけて、生活状況や日常生活などを調査した。今後、集計し分析を行う。



前回の生活・介護支援サポーター養成研修

生活・介護支援サポーター30名を養成

Q サポーターの役割は。新しい事業なのか。

A 高齢者や障がい者の方々へ支援を要するという要望がかなりある。現在、ケアネットでの

見守り隊や、高齢福祉推進員などを配置し、相談などにあたっている。

さらに生活面や、介護面での相談事に対応できるサポーターの養成を目的に講座を開催する。

2年前にも36人養成しているが、さらに30名養

成したい。

生産調整担い手育成へ支援

Q 今回の担い手育成への補助は、大豆コンバイン3台導入のためと聞くが、どの地域か。また、その内容は。

A 今年度、県では5・2ポイント転作が伸びたことで、大豆についても力を入れていこうと、急ぎよ、23年度から始まった。

要件としては現在の栽培面積を23年度から27年度までに6割以上面積を拡大することとなっている。横山、新屋、上原で3事業者の申し込みがあり採用された。

町と県で2分の1を補助する。

こんな意見も

●舟見山自然公園の遊歩道案内看板の文字が薄くて読めない。補修すべき。

●舟見山には住宅用資材に間に合うような木が多くある。利用の可能性もあるのでは。



山林資源の活用の道は

常任委員会

産業教育 常任委員会

**舟見地区の耕作放棄田
対策の方向性は**

Q 「美しい農村景観整備事業」で耕作放棄田O・47畝の解消に取組むとある。

その内容と、今後の助成のあり方、運営の方向性はどうか。

A 農商工連携という強い目的意識のもと、農協青壮年部と商工会青年部が実施主体となる。県補助、町・JAも加わって立ち上げた。

第一義的には耕作放棄田の解消、併せて有害鳥獣対策であり、ソバ、トウガラシを植えている。助成のあり方については、今後の事業次第であるが、特産化により収益が上がるよう期待している。

「とやま型学力向上プログラム」の内容は

Q 「とやま型学力向上プログラム」に50万円計上されているが、その内容は。

A 県の委託を受けて取組むもので、全教科を対象にしている。学力向上と人間関係、体験を通じての学習の向上を目的としている。

生徒ひとり一人の存在に注目しながら、学級の特徴も把握した上で、学習に工夫を加えて取組んでいる。

平成19年度に全国学力学習状況調査が導入された。当時の飯野小学校6年生が昨年度は西中学校3年となり、学力の進捗度はどうであったか、追跡調査が可能ということを取組んだ。今年度は西中学校区3小学校に拡充するもの。

Q 入善中学校区への対応をどのように進めるか。

るか。

A 昨年度から、学力調査に関するデータを集めて町教育センターに集約し、教育活動、教材研究を進め、生徒の関心度を高めるよう取組んでいる。

Q 「学力向上プログラム」の効果は。

A 学力向上については、全国学力学習状況調査の全国平均をほぼ上回っている。県の正答率を上回っている学校は、第1回目は小規模の2校であったが、22年度の学力調査では、6校中5校が県の正答率を上回るようになった。

こんな意見も

●新規に取組まれる生産調整担い手育成事業において、大豆コンバイン導入

助成は二歩前進である。今後6畝作付増の要件を取り払って欲しい。

舟川ダムを現地調査

●舟見地区から出されている「舟川ダム周辺整備に関する要望書」について、6月14日、委員会開催前に、町当局も同行し現地調査を行った。

工事の進捗率は5月末で88・5%と、ほぼ全容を現し、今冬より湛水を開始するとのことである。

ダム湖周辺の環境整備と安全対策は、「完成時を想定しての議論が必要であり、現工事の中でそれを取組んでいたかどうか徹底されたい」と委員会審議の中で意見が出された。

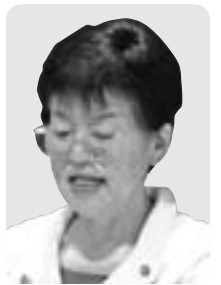


完成間近かの舟川ダム



改築が待たれる南部保育所

入善小学校区3保育所の統合は 難しいのでは 町長 老朽化した南部保育所を優先的に整備する



大橋 美椰子 議員

問 今後の保育所整備は
1 小学校1保育所として
いる。入善小学校区には
3 保育所があり、統合す
ると250名定員の規模

となる。

敷地の確保や構造上の
問題など統合が難しいと
考えるが。

米澤町長 3 保育所の定
員を合わせると用地や構
造、あるいは運営方針な
ど様々な課題がある。

まず老朽化した南部保
育所を優先的に整備して
いく考えだ。

**食の安全と感染症予防
の喚起を**

**各機関と連携を密にし
予防・防止対策を図る**

問 梅雨時に入り学校給
食、飲食店への食の安全
対策を徹底すべきだ。

またペットブームで人

と動物の共通感染症が増
加傾向にあると聞く。

感染症予防の注意を喚
起すべきだ。

室住民環境課長 高温多
湿となる6月以降は特に
注意が必要であり、学校
給食への衛生管理の徹底
を図った。

飲食店組合や保育所、
幼稚園に対し食中毒予防
対策のチラシを配布した。

町民へは出前講座を通し
て、感染予防の指導や、
食中毒に関する注意喚起
を行っている。

各機関と連携を密にし
予防・防止を図る。

近年ペットの飼育もイ
ヌやネコの他にイグアナ
やモルモットなど野生外

来動物なども増えている。
世界保健機関は、共通
感染症の地球規模での拡
大を警告している。

防ぐには自己防衛が第
一である。町民に正しい
情報の提供と注意喚起が
必要である。

**「被災者支援システム」
の導入・運用を
システム導入に向け
研究を進める**

問 災害時、まず必要な
のは、被災者の確認と情
報の把握、そして行政支
援だ。システムの導入・
運用で被災者への迅速な
支援体制を図れ。

小堀健康福祉課長 大規
模な災害時には迅速に救
援し、かつ的確な復旧・
復興業務に当たることが
、行政の大きな責任と
なる。

この「被災者支援シス

テム」は災害時に有効と
考えられ、導入に向け研
究を進める。

**防災士の資格を取得す
る研修講座の開催を
日本防災士機構に研修
の県内開催を求める**

問 東北の被災地では各
地から駆け付けた防災士
のグループが、学んだ知
識や技術を生かした支援
活動を展開している。

防災士育成のための助
成と研修講座の開催を求
める。

草島総務課長 資格取得
には、防災に関する意識
や知識・技能を有するこ
とが求められる。

日本防災士機構が認証
する研修課程を修了する
必要がある。住民からの
要望が多ければ、研修の
県内開催を働きかける。

並行在来線、各県別会社で住民の交通権は守れるのか

町長 住民の声を伝え、利便性の確保に努めたい

問 新幹線開業後、並行在来線は県単独、上下一体方式の第三セクター会社の運営になる。北陸本線は、貨物輸送でも日本

海側を縦貫する鉄道輸送の幹線である。

関係各県が別会社では、住民の利便性が損なわれ、住民の交通権が守れるのか。

町議会の意見を議長から町長に渡してあるが、県並行在来線対策協議会で述べたのか。

町長 経営分離後もJRが一定の関わりが持てる新しい支援制度を、国やJRに働きかけていきたい。

鉄道網が分断されないよう、「鉄道」の維持について、国も一定の役割を果たすよう、政策提言を行っている。また、各県ともに相互乗入れを検討

している。

議会からの要望は、県並行在来線対策協議会幹事会で申入れを行った。

機会あるごとに住民の声を伝え、利便性の確保に努めたい。

町営バスの今後の計画は

試験運行を秋ごろから実施

問 新しい運行に向けた住民アンケート調査の規模と今後の計画はどうなっているか。

また、近隣市町との連携を考えているのか。
梅津企画財政課長 3台体制で、朝・夕はJR利

用の通勤・通学者を考慮した路線とする。

日中は買い物など町民のニーズに応じた路線を検討し、利便性の高いものにしてほしい。ニーズ調査を全戸対象で実施する。

試験運行を、秋ごろから2、3カ月程行い、今年度内に本格運行を開始したい。

新川広域圏などでバスの広域運行を協議したい。

年間を通して「細砂通過放流」を

関係団体との協議の結果であり困難

問 人為的な排砂が、生物多様性などの自然環境に与える影響を懸念す

る。地下水の涵養、海底湧水などに、排砂による目詰りのは心配ないか。

今年度新たに行う「細砂通過放流」は、年間を通して実施してはどうか。

大角建設下水道課長 「細砂通過放流」は、昨年試験的に実施したが、黒東合口用水への取水停止は行われずに済んだ。

実施時期は関係団体などとの協議で決められており、年間を通しての実施は困難と考えられる。

粒子の細かい砂・泥のほとんどは海域へ運搬されている。地下水位の低下がみられず、地下水涵養への影響はないものと思われる。



26年度中開業に向けた新幹線工事



九里 郁子 議員



貸し出される放射線測定器

東日本大震災の、町予算執行に及ぼす影響は

町長 社会資本整備予算などの減額が予想されるが、町の事業が停滞しないよう努める



笹島 春人 議員

問 国の様々な財源が、大震災の復旧・復興財源に向けられる。町が予定する補助事業などどのような影響を及ぼすか。

町長 国は、復興財源を確保するため、公共事業と施設整備費の5%を被災地に振り向ける方針だ。町が予定する道路整備

事業や下水道事業などの減額内示もあり、厳しい状況である。創意工夫し、財源確保に努めたい。

放射線測定器を、町独自で設置すべき
消防署に6台保有し
ており、貸出しする

問 近隣の県には22基もの原発施設がある。また県内でも一定の基準を超える放射線量が検出されており、不安を抱える町民が多い。

町長 町独自で放射線測定器を設置し、町民への情報提供に努めるべきである。総務課長 宮城県へ派遣

した消防職員に放射線測定器6台が貸与され、消防署が保有している。また県は、射水市に設置されているモニタリングポストを、県東部と西部にも1基ずつ設置する。

町では早期設置はもとより、県内の放射線の状況の結果など、速やかに情報を提供するように求めている。

問 測定器は、要望があれば町民に貸出しすべきである。
西村消防署長 町民の不

安を解消するためにも、貸出しはやぶさかではない。

本町漁船の被災に対する町の支援策は
県の低利融資事業に対し、利子補給する

問 入善漁協所属のサンマ・マグロ船5隻が気仙沼漁港で被災した。

事業の継続に向けて、関係機関が一丸となった支援をすべきである。町長 入善漁協からの事業継続への要望を受け、

国や関係省庁に対し、漁業再開に向けた支援を要請している。

被災漁業者が一日も早く漁業が再開できるよう、県が創設する低利融資制度に対し、町は2分の1の利子補給など、支援を行う。

防災行政無線を再構築すべき
デジタル化への移行に合わせて再整備する

問 J・アラートシステム(全国瞬時警報システム)が稼働し、地震や津波など自然災害の速報や警報、テロやゲリラ攻撃などの情報が流されるようになった。

しかし町民への周知を図る防災行政無線の子局は現在19カ所、聞こえない地域も多い。増設などで、全域に早急に伝わる方法を確立すべきである。

総務課長 防災行政無線は、整備後26年が経過し、老朽化が著しい。今後はアナログからデジタル化への移行に合わせて再整備するため、総合計画に盛り込んだ。

原発事故の教訓と、防災対策の見直しは

総務課長

随時、情報の開示を求め 防災マップの見直しも

問 志賀原発の放射能漏れを想定した対策や、津波を想定した海抜表示の案内板を町内各地域に設置してはどうか。
総務課長 原発について



学校での避難訓練（入善小学校）

は随時、情報の開示を求めていく。

海抜表示については、防災マップも含めて、本町の防災計画の見直しとともに検討したい。

問 想定外の津波対策として、富山湾沿岸市町一帯を横断する超スーパー湾岸道路の建設を入善町から提案してはどうか。

建設下水道課長 今回の大震災で、高い盛土の道路が、津波の被害を食い止め、道路本体が堤防の役割を果たし、高く評価されている。

その利便性や多額の費用を要するなど、マイナスイ面も多く、効果や機能など総合的に検討する必

要がある。

問 災害時の非常食・飲料水の備蓄に努めよ。また、広く防災士の養成に力を入れてはどうか。

総務課長 食料品・飲料水については、町内企業と協定して、流通備蓄での対応を考えており、最低限の備蓄は、保管場所も含めて検討したい。

防災士養成については、県の自主防災アドバイザー制度と合わせて、資格取得の促進に努める。

問 教育現場での災害に対する意識啓発は。
滝本教育長 学校の立地条件や地域性を考慮し、起こりうる危険度の高いものを想定しながら、年

3回の避難訓練を実施している。

東日本大震災による町政運営への影響は
予定している事業の停滞は、あつてはならない

問 大震災による雇用や、税収面、今後の予算執行への影響はあるか。

町長 町内企業において、雇用・生産面で、一時的に影響が出ている。

また、震災復興財源の確保を目的に、「道路整備事業」や「下水道事業」の交付金などにおいて、減額の内示を受けている。厳しい予算執行を強いられるが、予定している事業が停滞することが、決してあつてはならない。

舟川ダム周辺環境整備と城址館への車道拡幅を
県の協力を得て、環境整備を図りたい

問 入善町の芸術・文化・観光の要として、舟川ダム周辺の環境整備や、舟見城址館へ観光バスが立ち寄れるよう車道の拡幅と、花房方面への周遊ルートを考えてはどうか。

林副町長 ダム周辺の環境整備は引き続き県へ要望していきたい。

舟見山整備事業は、多額の事業費を要し、財源確保の課題はあるが、新総合計画の中の早い時期に事業着手したい。
花房方面への通り抜けについては、非常に良い提案であり、今後の林道整備と併せて検討したい。



野島 浩 議員



消防職員による救助訓練

消防の広域化

「8市町村で」が議会の総意 なぜ1市2町なのか

町長 あらゆる可能性を検討していく



松田 俊弘 議員

問 今年2月22日の議員協議会では、議員全員が8市町村での広域化を進めるべきだと言った。午後の8市町村長の集まりで、朝日町の不参加

を理由に、町長は参加を保留したが、翌日の緊急議員協議会でも議会の総意は変わらなかった。

直ちに復帰の連絡をするよう求めが、町長は、なぜ、その時にすぐ連絡しなかったのか。

3月議会でも町長は「8市町村が理想」と言っていたが、4月の議員協議会で、突然、1市2町での広域化を口にしたのはどういうことか。

小さな自治体の枠組みで、大規模災害、同時多発災害に対応できる消防力の強化ができるのか。

町長 消防の広域化は必要と考えているが、魚津市などの協議会では、町

が飛地となり、町民の安全・安心を確保できるのか不安がつきまとう。

1市2町は選択肢の一つであり、単独や広域化など、あらゆる可能性を検討していく。

単独消防より広域消防の方が消防力の強化につながるものと認識する。

津波対策に電柱に海抜を明示した避難誘導板を

表示板の設置やマップへの表示を検討する

問 最近の研究で、富山湾でも10mを超える津波の危険性が指摘されている。研究者を招いて勉強会などをしてはどうか。

海岸に、地震発生時の避難喚起の表示板や、海岸から一定範囲で電柱などに海抜を明示し、避難を誘導する表示板を設置してはどうか。

総務課長 様々な機会を捉えて専門家の話を伺い、勉強を重ねていきたい。

現在、避難所誘導看板が9カ所設置されている。今後は、海抜表示板などの設置や、防災マップなどに海抜表示を入れるなど検討していく。

桃李小学校の通学路の改善は住民の声を聞いて

関係者と協議を重ねていく

住民の協力で改修が進んでいるが、きちんと住民の声を聞いて当たるべ

きだ。

交差点から山側のJRガード下の改良について、県はJRとどこまで協議しているのか。見通しはどうか。

建設下水道課長 5月中旬に、関係する地元区長に説明し、協議したうえで測量・設計業務に着手した。

この結果を踏まえて、地元説明会を行い、計画内容を地元区長、関係者の方々に提示し、協議を重ねていきたい。

県とJRとの協議については、工程計画に関するスケジュール協議を進めていると聞く。計画では、平成24年度で実施設計を行い、26年度で工事着手したいとのこと。

町の消防行政はどのような方向へ進むのか

町長 将来の広域化も視野に入れ、安全・安心な消防体制を目指す



整備が進む新幹線

問 消防の広域化は「町民の安全の確保」にとって、どのようなメリットがあるのか。

8市町村による広域化がなされなくなったが、町の消防行政はどの方向

へ進むのか。

町長 消防の広域化は、大規模化する災害に対応するためには必要だ。県内統一や県東部での広域化が最善と考えるが、離脱する市町があり困難となった。

現在進められている魚津市を中心とした4市町村の広域化では飛地となり、町民の安全・安心の確保への不安から態度を保留した。離脱した市町に対し再度の協議参加を呼びかけたが、理解を得られなかった。

このような経過を踏まえ、5月27日に魚津市長を訪ね、協議会への不参加を伝えた。将来の広域

化も視野に入れて、確実に安全・安心の確保を図ることのできる消防体制の構築を目指す。

副町長 消防広域化のメリットとしては、火災や救急時などの初動体制が強化され、緊急車両の現場到着時間の短縮が可能となること。

また、統一的な指揮下での部隊運用ができることにより、火災、救急時などの増援体制が充実されること。

このほか、専門知識や技術を持つ職員の養成や、指令装置や特殊車両など的高額な設備のコスト削減ができること。

とりわけ、国の財政支

援措置があり、署の再配置や臨時的経費の支援を受けることなどが考えられる。

新幹線開業に伴う並行在来線の諸問題を問う

県並行在来線対策協議会などで協議を重ねていく

問 北陸新幹線開通に伴う並行在来線について、予定通りの開業は見込めるか。

第三セクター会社の設立時期やJR切符の販売など、JR西日本との業務提携は見込めるのか。

また、糸魚川駅での乗換えの利便性の考慮はなされるか。

仮称新黒部駅の活用について、近隣市町での話し合いはなされているか。

企画財政課長 並行在来線の第三セクター会社は、県単独、上下一体方式で平成25年度までに2

段階での設立予定だ。

資本金出資については具体的には決まっていないが、先行事例によると、県、市町村、民間からの出資となっている。

JRとの業務提携については、県並行在来線対策協議会において、金沢駅での関西方面への乗換え問題やJR切符販売など、広い面で協議していく。

また、隣県への乗入れについても、お互いに相互乗入れを協議していくことになっている。糸魚川駅での乗換えについては、可能となるよう働きかけていく。

また、新駅が新川地域の玄関口となるため、並行在来線、富山地方鉄道、近隣市町の公共交通などが新駅を基点として連携できるよう、関係機関と協議を重ねる。



佐藤 一仁 議員

消防の広域化ってな～に

消防の広域化の枠組みをめぐる、8市町村とか2市2町とか、いろいろと報道されていますが、「そもそも消防の広域化ってどんなことか分からない」と言う方が少なくありません。今回は、QアンドAの形式でみなさんの疑問にお答えします。

Q 広域化したら、町の消防署はなくなるの？

A 消防署は、今まで通り各市町村に置かれます。広域化の目的は消防力の強化にあり、原則、職員も消防車両なども、現状を下回ることはありません。

Q 広域化により、それぞれの本部機能は一つに統合されます。指令業務、総務、火災予防の業務は本部で行うこととなります。

Q 広域化で何が強化されるの？

A 指令装置の高機能化や通信指令センターの専任化で、迅速な出動が可能になります。また、地震・津波など同時多発型の災害への対応力が強化されます。財政基盤が大きくなることで、町単独では維持が困難な、はしご車や化学消防車などを、効率的に配置できるようになります。

Q 指令装置の高機能化って具体的にどんなふう？

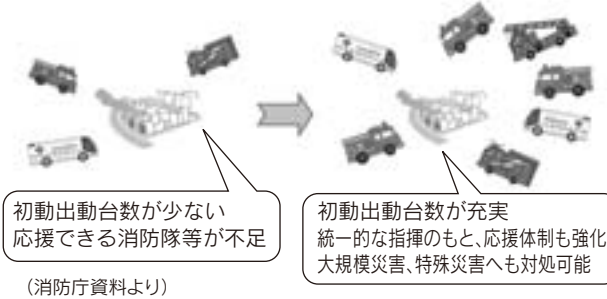
A 火災や救急の連絡が指令センターに入ると、大画面に現場の地図が示されま

す。そこには移動中の救急車両などの位置も示されるので、最も現場に近い車両に出動を指示でき、現場到着時間を短縮できます。

また、無線のデジタル化と合わせて、救急車両もセンターと同じ地図情報をモニターで共有できます。

Q 消防団も広域化されるの？

初動の消防力、増援体制の充実



(消防庁資料より)

A 消防団は、広域化とは関係なくこれまで通りです。

Q 広域化して良かったという例があるの？

A 昨年、新潟市秋葉区の33棟にも及ぶ火災がありました。消防車両4台での初動対応でしたが、広域化によって、第一出動で8台での対応となりました。その後、特命出動などにより、合計33台もの消防車両および出動人員122名で対応することができた、という例があります。(県知事政策局資料より)

Q 消防職員の負担は増えないの？

A むしろ負担は減るでしょう。現在、町で複数の出動要請が同時にある場合、一番の職員に出動要請せざるを得ないことがあります。広域化すれば、近隣の消防署から出動させることができ、非番職員に負担をかけずに済みます。

Q 広域化で町の財政負担はどのようになるの？

A 広域化計画が県、国で認められれば、広域化整備に、国の支援が得られます。国は広域化の人口規模の目

安を30万人以上としています。県は、県内の実情に合わせ「10万人規模以上で」としています。

Q 県が示した広域化の枠組みはどのようになるの？

A 県東部の枠組みには、次の3案が示されています。

【第1案】医療圏で分ける

◎富山広域圏(富山、滑川、上市、立山、舟橋)

◎新川広域圏(魚津、黒部、入善、朝日)

【第2案】富山市とその他

◎富山市
◎広義の新川(立山町から朝日町までの8市町村)

【第3案】1案と2案の間

◎富山市、立山町、舟橋村
◎新川広域圏、滑川市、上市町

富山市は、いち早く単独の意向を示したため、結果的に第2案の8市町村で、3年前から広域化の議論がされてきました。

昨年7月、黒部市が離脱したことで、立山町、朝日町、入善町不参加を表明し、残りの魚津市などの4市町村で協議が進められています。

並行在来線 住民の利便性を守るため

来年夏には準備会社を設立

3年後の北陸新幹線開業に伴い、JRから経営分離される並行在来線の運営体制づくりが本格化しています。

県の並行在来線対策協議会では、第三セクターによる単独会社を設立し、列車運行と鉄道資産の保有を併せて担う上下一体方式での方針を明らかにしました。

今後は、第三セクターの経営計画案をまとめ、市町村の出資や要望などについて協議する方針です。

また来年夏には準備会社を設立し、26年度の新会社による運行を目指します。

3市2町の議会特別委員会で意見交換

北陸本線沿線の各市町村の議会では、「特別委員会」を設置し、近隣の議会とも意見交換や情報交換などを行いな

がら、住民の要望に応えるよう協議しています。

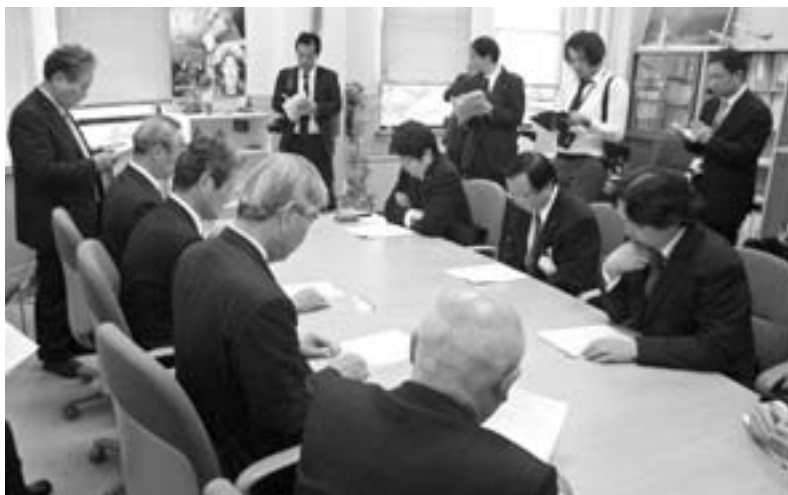
去る4月26日、魚津市役所において、県東部3市2町の「特別委員会」委員などが一堂に会し、それぞれの活動報告や抱える問題・課題などの意見交換を行いました。

今後は、共通する課題を統一して国や県に要望することや、特別委員会の正副委員長会議の設置を検討しました。

町議会から要望書提出

町議会の特別委員会では、これまでも並行在来線や新幹線、公共バスなどのあり方について協議を進めています。

特に並行在来線問題に関しては、



知事あての要望書を提出 (5月19日県庁)

講師による研修会などを通じて知識を高め、住民の利便性の向上や第三セクター会社のあり方について検討を重ねています。

本年5月には、特別委員会の検討結果を踏まえ、町議会の総意として、「並行在来線の運行に関する要望」を県や町当局に提出しました。

提出された意見の概要は次の通りです。

- ① 関西方面との移動について、各県単位の三セクではスムーズな移動ができないのではないかと。各県での持ち株会社の必要性を強く感じる。
- ② 東京へ行くときに新幹線の切符をどこで買えばよいのか。
- ③ (仮称)新黒部駅を利用する場合、三セクと地鉄を乗継がなければならぬ。現JRと地鉄の関係がどうなるのか。
- ④ 電車運本数について、利用者視点からはどの程度必要になってくるのか。
- ⑤ 三セク経営を全て自治体で引き受けるのは無理がある。必要なものはJRが責任をもって運営するべき。
- ⑥ 並行在来線と地鉄の相互乗入れが実現すれば高校生の交通権を守る。
- ⑦ 三セクでも4県が手を結ぶ



どうなる並行在来線

よう意見を出すべき。経営分離するからといわれて素直に引き受けるのはいかがなものか。

県境を越えた運行体制を

県内営業区間となる越中宮崎駅〜石動駅間95・9kmの運営のみならず、県境を越えて移動する旅客に対応するため、経営は県単位でも、県境を越えた運行体制づくりが必要だ。

生涯現役

木寺 和子さん 79歳
(下上野)



茶道・詩吟は 生きがい

我が家は3世代の5人家族です。若い者は勤めに出ており、家にいる私は今年満80歳を迎えます。

草むしり、畑仕事、そして元気の源の習い事と、日々楽しく活動しています。

習い事は生活に一段落した60歳頃から始めました。

70歳のとき、裏千家茶道の北信越大会で表彰を受け、「木寺宗和」という名をいただきました。

おけいこ日は毎週火曜日です。そこに習いにこられる皆さんに、先生の助手をさせていただき、ともに私も稽古しています。

富山市での大会に遠出もいたします。

詩吟は73歳のとき、日本詩吟学院より「十段」として「木寺和岳」の名をいただき、地域の「しらぎく会」の集まりで時々披露させていただいております。

週1回の練習や宇奈月温泉での1泊2日の研修会では、ひとりで吟じますので、思い通りに吟じられるかいつも緊張します。

人のいない所で声をだして吟じていますが、年とともに、なかなか成果はあがりません。

でも、詩吟も茶道も私の生きがいです。

急きよイタリアへ

大きな出来事が76歳のときになりました。

下の息子が仕事でイタリアに滞在していたとき、息子の嫁が病気になるりました。

私は年齢や体調の不安もありましたが、孫可愛さに家事手伝いと思い、言葉の通じない異国の地に飛び立ちました。

買い物や孫の送り迎えなど

無我夢中で100日間を過ごしました。

何とか切り抜け帰宅したときは、健康であったことにまず感謝いたしました。今日も思うがままに行動し習い事で仲間と会い、お

しやべりをし、楽しいひと時が過ごせるのも、家族の理解があればこそと思っています。

一日一日を大切に、明日も元気に過ごしたいと願っています。



御手前で安らぎのひと時

編集の窓

東日本大震災と福島第一原発の事故は我が国の安全、安心を根底から揺るがす大惨事となりました。

犠牲になられた多くの方々の御霊に、万感の思いで哀悼の誠を捧げます。

一日も早い復旧・復興を願うものですが、そのためには国政を担うリーダーの確固とした信念と行動力、国民の一致結束する絆の高まりが求められます。

6月議会においても、公共施設の耐震化、防災計画の見直しも提案されました。

更なる安全・安心の確立に向けて取組みます。

議会広報編集特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 議長 | 松澤 孝浩 |
| 委員長 | 長田 武志 |
| 副委員長 | 松田 俊弘 |
| 委員 | 大橋美椰子 |
| " | 鬼原 征彦 |
| " | 笹島 春人 |
| " | 野島 浩 |